

The Global Leaders

グローバルリーダーズ



会計職業専門家団体やその資格など、会計プロフェッションを取り巻く状況は様々に変化し、会計職業専門家団体が抱える課題も多様化している。会計職業専門家資格の種類や付与団体の増加、世界的展開を拡大する団体の存在や、競争力を高めるための団体間の合併、そして、会計職業専門家を目指す学生のニーズの変化など様々な課題が持ち上がる中で、これらの課題に各会計職業専門家団体がどのように向き合っているのかなどを知るため、本連載では各組織のリーダーの声を紹介している。

シリーズ第4回目では、日本公認会計士協会(JICPA)も設立当初からその加盟団体であり、過去2度にわたって日本から会長を選出しているアジア・太平洋会計士連盟(CAPA: Confederation of Asian and Pacific Accountants)の前会長 Jackie Poirier氏による寄稿記事を紹介する。Poirier氏はカナダのノバスコシアに在住し、CPA Canada¹の会員でもある。

第4回

アジア・太平洋会計士連盟前会長

Jackie Poirier



1. CAPAの成り立ち

まず、CAPAの歴史からお話したいと思います。1957年、その当時の会計分野における14の国の団体のグローバルリーダーたちがフィリピンのマニラに集まり、第1回極東会計士会議を開催したのがCAPAの始まりです。

第1回極東会計士会議の趣旨は、アジア・太平洋地域の会計士を集め、連携のための関係構築を進めるとともに、知識や経験の共有をすることでした。この会議の開催に引き続いて、会議に参加していた団体から構成される正式な連盟組織が形成され、CAPAは現在、23の国の32の会計職業専門家団体から形成される組織となりました。この発展の過程で、新しい加盟国が増えたり、去ったり、そして、去った後、再び戻ってくる団体もあり、現在の規模になっています。

JICPAは、理事会のメンバーを長年務めるとともに、CAPAの活動の支援者、



貢献者として大いに力を尽くしてくださっています。この60年にわたるCAPAの歴史の中で、CAPAの活動にJICPAが継続して関与してくださっていることに感謝しています。

法人組織としてのCAPAは非常に小規模で、3名の事務局スタッフで運営されていますが、加盟団体をみると、アソシエイトメンバーである団体の会員も含め、世界で160万人の会計職業専門家を代表している組織となります。全世界で、260万人の会計職業専門家がいて考えると、CAPAは非常に大きな部分を占めているといえます。CAPA事務局の業務を補佐するため、最近では特定のプロジェクトを進めるにあたって、外部からコンサルタントを雇うことが多くなっています。これらのプロジェクトは、ほとんどが開発援助機関と共同又は開発援助機関からの資金提供を受けて実施されるもので、世界銀行やアジア開発銀行などの機関との強固なパートナーシップを形成しています。

2. CAPAの最近の活動

CAPAは、アジア・太平洋地域の地域機構として、グローバルな連盟や各国単位の活動と比べて、その地理的位置づけが最も有益に働くと考えられる活動を実施するようにしています。このため、基準設定活動には直接関与しない傾向がありますが、CAPAとして地域における国際基準の採用と実施を促進しています。

近年は、会計職業専門家団体の開発

と、公共部門における財務管理の促進の2つの分野に重点的に取り組んでいます。CAPAの活動はこれらの2つの分野に限られたものではなく、中小企業向け国際財務報告基準(IFRS for SMEs)の専門家育成プログラム、統合報告、環境報告などにも関与してきました。

アジア・太平洋地域の会計職業専門家を俯瞰してみると、ヨーロッパやアメリカと比べて特に若いというのが特徴的



CAPA CEO Brian Blood氏とJackie Poirier氏

ではないかと思えます。そのため、オーストラリア、ニュージーランド、香港、シンガポールといった国を除いて、その国の会計職業専門家団体に所属する専門家は、人口比で見ても、比較的、数が少ない状況がみられます。

CAPAの加盟団体の中でも、特に進んでいるといえるアメリカ、カナダ、インド、韓国、日本、そして、アジア地域に多くの会員を抱えるイギリスの各会計職業専門家団体は、アジアの他の加盟団体の発展に協力することができます。CAPAという枠組みの中で、こういった先進団体と発展途上の団体とを結びつけることができますので、これがCAPAの強みの1

つであると考えます。今現在も協力関係が築かれ、多くの知識や経験が共有されています。

もちろん、会計職業専門家の発展への貢献とともに、アジア経済圏の中で会計職業専門家の地位を向上させることは、CAPAにとっての最も大きな課題です。会計プロフェッションは、多くの国で高い評価を得ており、多くの国で優秀な学生を惹きつける職業の1つです。しかし

ながら、アジアの会計職業専門家は、その質及び量ともに向上させていくことが求められており、ある国では基礎教育又は中等教育における課題であったり、また、ある国では国際的に認められた専門家の資格教育や継続的専門能力開発の課題であったりと、課題の所在は様々です。

人口全体に比べて、会計職業専門家の割合が特に低い状況がみられる東南アジアのいくつかの国においては、会計職業

専門家に対するニーズが特に高いと感じています。ある調査によると、1人当たり国内総生産(GDP)の数値が会計職業専門家の数と強い相関関係にあることが示されています²。アジア・太平洋地域には、アセアン会計士連盟(AFA)という東南アジア地域の会計専門家団体を代表する組織があり、CAPAとしても、AFAやAFAに加盟する各団体との協力を通じて、この地域における会計職業専門家の発展に貢献しています。

IFACの4つの地域機構³の1つとして、IFACとも緊密に連携しています。基準設定審議会やIFACの主要な委員会との連携を緊密に図っており、CAPAから

も各基準設定審議会の諮問アドバイザーグループ(CAG)にメンバーを選出しています。

その他の利害関係者との関係構築も重視しており、例えば、最高会計検査機関や各国地域の援助機関との連携も模索してきました。各国で会議を開催する際には、当該国の政府当局(財務省やその他財務及び会計職業に関係する省庁)を訪問し、意見交換をすることがしばしばあります。2015年にCAPA理事会を東京で開催した際には、会計検査院、公認会計士監査審査会及びIFRS財団アジアオセアニアオフィスを訪問する機会がありました。

3. CAPAの 目指す未来

ここ最近の10年にわたるCAPAの活動の方向を、個人として非常に喜ばしく感じており、この期間CAPAの活動に関与し、その発展の過程を目撃してきたことを誇りに思っ

ています。限られた資源を賢く使い、加盟団体、そして地域全体のニーズを理解し、その他の団体をうまく巻き込みながら、地域における会計プロフェッションの発展に対して結果を出していくことが重要であると考えています。すべての加盟団体が賛同あるいは便益を享受できるようなプロジェクトを実施することは難しく、加盟団体とよく連携し、CAPAの戦略が正しく理解されるようにコミュニケーションを図り、ニーズに優先順位をつけ、施策を作成し、強固な姿勢で進めていくということが重要です。

このため、最近のCAPAの活動は、会計職業専門家団体の開発と、公共部門における財務管理の促進に力を入れています。発展途上の会計職業専門家団体に向けて、CAPAは、「成熟度モデル：マチュリティモデル」を開発しました⁴。このモデルを用いて、会計職業専門家団体は強固で持続可能な団体構築のために欠かせない16の開発分野に照らして、その発展度合いを自己評価することができます。このモデルに基づいて自己評価したのち、具体的な開発作業に進むにあつ



CAPA現会長Manoj Fadnis氏(インド)とJackie Poirier氏

て参照することのできるガイドラインの制作も進められており、今後もこの作業が継続していくことが期待されています。

CAPAはまた、公共部門における財務管理の促進の分野においても、「公共部門における財務管理の向上一成功への8つの鍵(Improving Public Sector Financial management—The Eight Key Elements of Success)」⁵及び「公共部門における財務人材の獲得と維持(Attracting and Retaining Finance Personnel in the Public Sector)」⁶という2つの出版物を公表しています。

これらは、CAPAの加盟団体が各国の利害関係者と連携を強化する際に参照することのできるガイドラインとして制作されたという意味でもとてもユニークな出版物であると考えています。

これらの2つの分野は、今後、短期・中期にわたってCAPAの活動の中心になると考えられるものの、その他の重要な課題へも目を向ける必要があると考えています。現在、開発援助機関からの示唆もあり、会計職業専門家を支える下位の財務専門家資格である会計テクニシャンの導入促進を進めるべきか、

進める場合にはいかに実施すべきかということも検討しています。様々な局面で、特にアジアあるいはその他の地域の発展途上地域では、会計職業専門家よりも会計テクニシャンのニーズの方が、おそらく高いのではないかとこのような指摘があります。

CAPAの活動も、いつも未来を見据えていなければなりませんので、クアラルンプールで開催した60周年記念カン

ファレンスでもその主要テーマを「報告の未来：The Future of Reporting」そして「会計プロフェッションの未来：The Future of the Profession」としました。これらの2つのテーマには、今、大きな関心が寄せられており、統合報告が我々の既存の概念を変えていくのではないかと、ブロックチェーンといった新しい技術が会計制度そのものを大きく変えるのではないかと、又は、人工知能(AI)はいかに会計プロフェッションを根本から作り替えていくのか、それはいつかといったことが提起されています。



これらの事項は会計職業専門家に、リスクと機会の両方の側面から大きな影響を与えることでしょう。JICPAを含む会計職業専門家団体が、これらの事項が会員のニーズにどのように影響を与えるのか、十分に理解していくことが求められています。適切な教育プログラムの検討、そして、新たなスキルを会員が習得するための適切な教育研修提供システムの確立などが求められるでしょう。技術の進展により、帳簿作成、データ集積、そしてデータ分析といった、会計職業専門家の様々な業務が影響を受けます。会計や法律といった伝統的な土業が大きな影響を受けるといわれていますが、今後の変革の程度が大きいほど、新しい機会も訪れるのではないかと感じています。専門家として、リスクと機会を理解し、それが良いものであれ、悪いものであれ、現在、何が起きているのか、そしてその影響は何かといったことを正しく理解することが求められています。

4. おわりに

私は、2017年11月に会長としての任期を終えましたので、これからは家族との時間や、カナダの税務当局における役割へ多くの時間を割いていくことになると思います。CAPAがこの10年で地域機構の重要性を様々な利害関係者に強く示してきたような活動が継続されることを期待しています。私が会計士という職業を選んだ理由は、信頼ある専門家のメンバーの一員として社会に貢献する団体の活動に貢献したいと考えたからです。会計士として歩む中で、CGA Canadaの活動に携わることになり、2006年には会長の職務も経験しました。



CAPA60周年記念式典より

CGA Canadaは、その他の2つの団体と合併し、現在は、カナダのプロフェッション全体を統合する団体としてCPA Canadaが形成されました。このことから分かることは、長期間にわたって会計プロフェッションが変化せずに居続けるということはないということです。そして、アジア経済の最近の発展スピードからみても、アジア地域において、会計プロフェッションが、今後、急速に発展していくということが大いに予測されます。

今後も、JICPAなどの加盟団体と協力しながら、CAPAがますます発展していき、地域のリーダーとして主要な役割を果たしていってくれることを期待しています。CAPAの会長として、アジア・太平洋地域の様々な個人及び団体と関係を築き協力してきたことは何事にも代えがたい財産です。ここではすべて書けないほどのたくさんの思い出があります。

(日本公認会計士協会事務局
渡場友絵)

<注>

- 1 CPA Canadaの詳細については、「カナダにおける職業会計専門家団体の合併及び資格の統合について」(『会計・監査ジャーナル』2014年3月号)及び「グローバル・リーダーズ第2回」(『会計・監査ジャーナル』2017年5月号)参照
- 2 国際会計士連盟(IFAC)が公表する「Nexus 1: The Accountancy Profession, Behind the Numbers」及び「Nexus 2: The Accountancy Profession, Behind the Numbers」など参照
- 3 IFACには、このほかに、ヨーロッパ会計士連盟(Accountancy Europe)、インター・アメリカン連盟(Interamerican Accounting Association)、全アフリカ会計士連盟(PAFA: Pan-African Federation of Accountants)がある。
- 4 CAPAウェブサイト <http://www.capa.com.my/pao-development/maturity-model/>参照
- 5 CAPAウェブサイト <http://www.capa.com.my/improving-financial-management-in-the-public-sector-the-eight-key-elements-of-pfm-success/>参照
- 6 CAPAウェブサイト <http://www.capa.com.my/attracting-and-retaining-finance-personnel-in-the-public-sector/>参照